

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年10月1日
(第50期) 至 平成13年9月30日

東北化学薬品株式会社

(401418)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年10月1日
(第50期) 至 平成13年9月30日

東北財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 東北化学薬品株式会社

英訳名 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 東 康 夫

本店の所在の場所 青森県弘前市大字神田一丁目
3番地の1

電話番号 0172(33)8131

連絡者 取締役
経理部長 木 村 諄 光

もよりの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号
東北化学薬品株式会社 東京支店	東京都千代田区岩本町一丁目8番15号

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	9
3 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 自己株式の取得等の状況	14
3 配当政策	15
4 株価の推移	15
5 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
監査報告書	19
1 連結財務諸表等	23
監査報告書	41
2 財務諸表等	45
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
売上高 (千円)				18,408,188	18,008,568
経常利益 (千円)				472,523	451,743
当期純利益 (千円)				177,996	170,286
純資産額 (千円)				3,573,240	3,709,350
総資産額 (千円)				8,039,904	8,229,875
1株当たり純資産額 (円)				781.89	811.67
1株当たり当期純利益 (円)				38.95	37.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				44.4	45.1
自己資本利益率 (%)				5.1	4.7
株価収益率 (倍)				10.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				374,210	400,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				34,621	107,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				294,832	63,913
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				367,087	597,005
従業員数 (名)				229	223

- (注) 1 当社は平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
売上高	(千円)	16,412,241	15,557,980	16,611,559	18,150,021	17,734,945
経常利益	(千円)	353,798	265,998	425,685	463,183	441,402
当期純利益	(千円)	161,359	115,482	193,126	159,077	165,649
資本金	(千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	753,700
発行済株式総数	(株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000
純資産額	(千円)	3,212,911	3,279,500	3,426,932	3,545,801	3,676,913
総資産額	(千円)	7,369,267	7,082,090	7,617,049	7,992,710	8,182,700
1株当たり純資産額	(円)	703.04	717.61	749.88	775.89	804.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	14.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	36.90	25.27	42.26	34.81	36.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.6	46.3	45.0	44.4	44.9
自己資本利益率	(%)	5.5	3.6	5.8	4.6	4.6
株価収益率	(倍)	12.2	12.3	11.8	12.1	12.7
配当性向	(%)	28.32	39.57	28.39	40.22	41.38
従業員数	(名)	210	215	213	203	195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、平成12年9月期より就業人員数を記載しております。

2 沿革

年月	事項
昭和28年 2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年 8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年 6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年 1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年 1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年 4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年 9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年 3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年 6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年 8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年 6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))を設立
昭和59年 1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年 1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年 6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年 7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年 8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)を設立
平成元年 3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年 4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成 4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成 5年 4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成 7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成 8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転

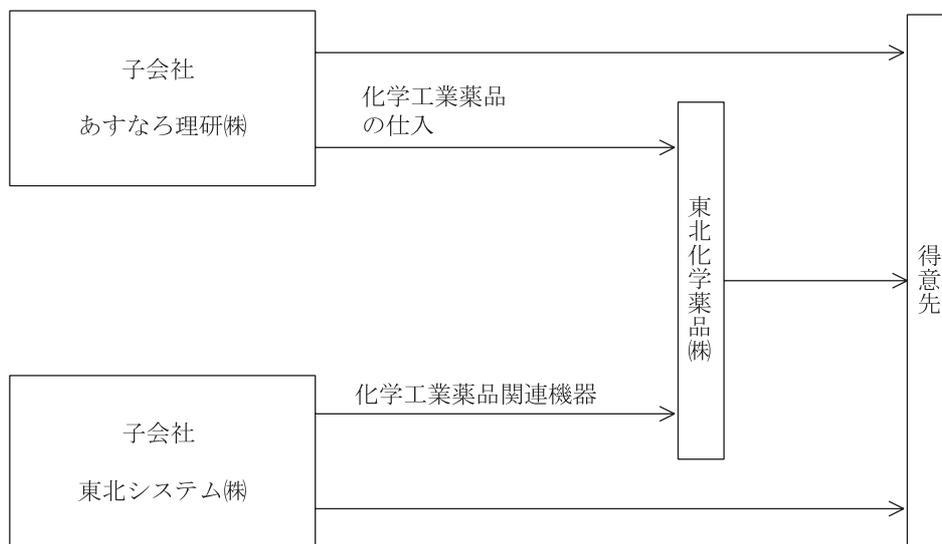
3 事業の内容

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能商品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
				所有割合 (%)		
(連結子会社)						
あすなる理研(株)	青森県 南津軽郡	40,000	化学工業薬品	100.0	当社の化学工業薬品を販 売しております。 役員の兼任(4名)	
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	役員の兼任(3名)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	71
臨床検査試薬部門	39
その他部門	14
全社部門	99
合計	223

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195	38.2	12.4	4,211

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出不振が国内景気低迷への引き金となり、景気の牽引役を果たしてきた情報技術関連産業の生産が落ち込み、設備投資の減退が顕著となりました。株価の下落、個人消費が低迷しデフレ傾向の増幅、失業者の増加など不景気の状況を呈しておりました。

また、9月には米国で同時多発テロ事件がおり、世界経済に大きな波紋を起こしました。

このような局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、180億8百万円と前年同期と比べ3億99百万円(2.2%)の減収、経常利益は、4億51百万円と前年同期と比べ20百万円(4.4%)の減益、当期純利益は、1億70百万円と前年同期と比べ7百万円(4.3%)減益となりました。

各部門別の業績は次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の不況による生産調整の影響などがあったものの、化学薬品の需要はほぼ前年並み、また試験研究施設への機器もほぼ前年並みで全体で98億89百万円と前年同期と比べ1億24百万円(1.3%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、引続き厳しい環境が続く中で、試薬は、前年並み、また機器は、前年のような大型システムの納入がなかったため前年同期を下回り全体で58億60百万円と前年同期と比べ7億28百万円(11.1%)の減収となりました。

その他部門は、依然として厳しい状況ではありましたが前年同期を上回り、22億58百万円と前年同期と比べ2億4百万円(9.9%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、3億54百万円であったことなどにより、5億97百万円と前年同期と比べ2億29百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4億円と前年同期と比べ26百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1億7百万円と前年同期と比べ72百万円の減少となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、63百万円と前年同期と比べ2億30百万円の増加となりました。

これは、主に、前期において借入金の返済が行われたためであります。

2 生産、受注及び販売の状況

1 仕入実績

(単位：千円)

事業部門	金額	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	8,781,028	101.2
臨床検査試薬部門	5,035,344	86.2
その他の部門	2,011,963	112.8
合計	15,828,336	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

(単位：千円)

事業部門	金額	前年同期比(%)	構成比
化学工業薬品部門	9,889,694	101.3	54.9 [%]
臨床検査試薬部門	5,860,777	88.9	32.6
その他の部門	2,258,097	109.9	12.5
合計	18,008,568	97.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は回復傾向をみせず、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、競争力を強化し、安定した経営基盤を確立することにより、健全な財務内容をもった企業体質をつくり上げていくことを最重要課題として考えております。そのためには、積極的な営業展開を行いつつ、顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当社グループでの研究開発は、化学工業薬品部門を中心に研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) ウッドセラミックス製造装置の開発

当社は、「ウッドセラミックス製造装置」の開発に取り組んでおります。

ウッドセラミックスは、木材及び木質材料にフェノール樹脂を含浸し、高温で焼成して得られる炭素材料で、耐熱性、耐蝕性、加工性に優れ、導電性を有し、かつ、軽量で製造コストが安価な新素材であり、電磁波シールド材、発熱体、断熱材、クラフト素材等その応用分野は広汎で、今後の実用化が期待されております。

研究開発費の金額は、8百万円であります。

(2) 農作物のウィルス病診断薬の開発

農作物の診断に関しては、これまで生産現場で簡便に実施する方法がありませんでしたが、青森県グリーンバイオセンターにおいて迅速免疫濾紙検定法(RIPA法)によるトマトモザイク病の診断法が開発され、全国の農業関係者の注目を集めました。

現在、当社は、同センターと協同でRIPA法を用いたトマトモザイク病の簡易診断キットの製品化に向けて、研究開発を進めております。将来的には、トマト以外の主要作物における主要病原体に関しても、迅速、簡便かつ高感度な診断法の開発と、その実用化を目指しております。

研究開発費の金額は、3百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、営業活動を強化する目的で設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は、99,713千円であり、各部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

全部門

八戸支店に倉庫を新設し、設備投資の総額は、39,642千円であります。

その他部門

青森県南津軽郡に、新規事業用の土地の取得で、設備投資の総額は、15,772千円であります。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成13年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	72,379	425	254,725 (11,044.87)	55,333	382,863	60
(青森県南津軽郡)				15,772 (1,488.00)		15,772	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	74,089		151,526 (3,658.38)	1,127	226,743	36
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	34,616		10,827 (1,424.62)	11	45,455	22
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門						3
(青森県六ヶ所村)				53,534 (3,244.55)		53,534	
東京支店 (東京都千代田区)	化学部門	25,967		23,377 (14.75)	490	49,835	4
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	26,753	171	147,523 (4,002.30)	482	174,930	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	59,434	84	30,000 (1,675.91)	746	90,264	8
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	17,173	85	51,000 (2,248.10)	1,525	69,784	7
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	26,666	43	61,240 (1,983.66)	365	88,314	7
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	42,290	25	55,530 (1,354.66)	379	98,225	4
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	44,460		52,142 (1,637.99)	74	96,677	4
仙台支店 (宮城県黒川郡)	化学・臨床・食添部門	61,711	145	132,449 (3,409.00)	73	194,379	19
(栃木県大田原市)				39,418 (1,769.83)		39,418	
計		485,544	979	1,079,065 (38,956.62)	60,609	1,626,198	195

(2) 国内子会社

平成13年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研(株) (青森県南津軽郡)	化学部門	37,485	12,279	60,742 (9,111.04)	4,960	115,467 (9,111.04)	9
東北システム(株) (青森県弘前市)	化学部門	3,636	1,383		833	5,853	16
計		41,121	13,662	60,742 (9,111.04)	5,794	121,321 (9,111.04)	25

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
 3 六ヶ所村、大田原市及び南津軽郡の土地は、事業用に取得した土地であります。
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料	リース契約残高
車輛運搬具	18台	5年	16,365	24,825
什器備品	18セット	5年～6年	50,060	160,089
合計			66,426	184,914

(2) 国内子会社

(単位：千円)

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料	リース契約残高
什器備品	3セット	5年	2,617	1,835
合計			2,617	1,835

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出 会社	むつ小川原 営業所 (青森県 六ヶ所村)	事業所倉庫新設	85,000		自己資金	平成13年 7月	平成13年 10月	580.79㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	14,640,000株	(注)
計	14,640,000株	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、14,640,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	4,570,000株	4,570,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	4,570,000株	4,570,000株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年2月22日	株 500,000	株 4,570,000	千円 216,500	千円 753,700	千円 216,000	千円 814,400	一般募集 (スプレッド方式) 発行価格 912円 発行価額 865円 資本組入額 433円

(3) 所有者別状況

平成13年9月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	8	2	40	()	792	842	
所有株式数	単位	652	5	904	()	2,993	4,554	株 16,000
割合	%	14.32	0.11	19.85	()	65.72	100.00	

(注) 1 自己株式400株は「単位未満株式の状況」に含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当事業年度の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元数」を「単位数」に読み替えて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市神田 1 3 1	千株 379	% 8.31
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷 3 29 22	252	5.51
東 康 夫	青森県弘前市稔町 7 2	241	5.29
(株)青森銀行	青森県青森市橋本 1 9 30	211	4.62
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 3 1	210	4.60
共立損保(有)	東京都世田谷区等々力 2 9 6	206	4.53
松 野 玲 子	青森県弘前市稔町 7 2	132	2.89
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 6 3	130	2.84
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市神田 1 3 1	123	2.69
中 村 康 子	神奈川県川崎市宮前区宮前平 3 11 4	102	2.24
計		1,988	43.51

(5) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株 4,554,000	株 16,000	単位未満株式には当社所有の自己株式400株が含まれております。

- (注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
2 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、当事業年度の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年12月 日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、定款に取締役会の決議をもって、40万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

1 利益配分の基本方針

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけていると共に、内部留保の充実を図り、経営基盤の確立に努力しております。

2 当期の配当決定に当たっての考え方

前期の配当金につきましては、1株当たり14円の配当をいたしました。当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり1円増配いたし15円の配当をいたしました。

3 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、企業体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	
	決算年月	平成9年9月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	
	最高	円 1,150	460	660	622	490	
	最低	円 450	264	250	400	380	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 449	490	489	474	471	470
	最低	円 414	435	430	450	450	430

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	東 康 夫 (昭和23年2月2日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 昭和59年2月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社代表取締役社長(現任)	241
常務取締役 社長補佐兼第二営業部長	高 橋 進 (昭和21年2月13日生)	昭和47年4月 当社入社 昭和59年4月 当社第二営業部長 昭和60年11月 当社取締役第二営業部長 平成7年12月 当社常務取締役営業担当 平成11年10月 当社常務取締役社長補佐兼第二営業部長(現任)	26
取締役 経理部長	木 村 諄 光 (昭和22年6月10日生)	昭和48年7月 当社入社 昭和60年4月 当社第三営業部長 昭和63年8月 当社取締役第三営業部長 平成4年7月 あすなる理研(株)代表取締役(現任) 平成7年12月 当社取締役営業本部長 平成11年10月 当社取締役特命事項担当兼物流部長 平成13年4月 当社取締役経理部長(現任)	24
取締役 総務部長	星 克 行 (昭和24年9月23日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和62年4月 当社総務部長 平成3年5月 東北システム(株)代表取締役(現任) 平成6年12月 当社取締役総務部長 平成7年12月 当社取締役管理本部長 平成11年4月 当社取締役総務部長(現任)	21
取締役 秋田支店長	相 馬 孝 志 (昭和22年8月16日生)	昭和48年4月 当社入社 平成元年10月 当社秋田支店長 平成7年12月 当社取締役第二営業部長兼秋田支店長 平成11年10月 当社取締役秋田支店長(現任)	20
取締役 第一営業部長	内 山 丈 市 (昭和26年11月10日生)	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社アグロ開発営業部長 平成11年12月 当社取締役アグロ開発営業部長 平成13年4月 当社取締役第一営業部長(現任)	33
取締役 東京支店長	築 館 宏 治 (昭和30年4月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成8年11月 当社東京支店長 平成11年12月 当社取締役東京支店長(現任)	28
常勤監査役	清 藤 盛 正 (昭和12年2月20日生)	平成9年4月 あすなる理研(株)取締役 当社営業本部顧問委嘱 平成10年12月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	岡 井 眞 (昭和23年12月10日生)	昭和54年7月 岡井公認会計士事務所所長(現任) 平成4年12月 当社監査役(現任)	1
監査役	江 川 達 雄 (昭和18年7月27日生)	昭和40年4月 (株)東海薬品(現(株)日栄東海)入社 昭和60年6月 (株)日栄東海代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社監査役(現任)	
計			398

(注) 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)及び第49期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第50期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年12月20日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士

和田 芳 幸 

関与社員 公認会計士

市 村 清 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年12月20日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

和田 芳 幸 

代表社員
関与社員 公認会計士

市 村 清 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用処理から「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払いが見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準を適用した場合に比べ営業利益及び経常利益は13,800千円、税金等調整前当期純利益は104,227千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年9月30日現在		当連結会計年度 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	397,087		607,005	
2 受取手形及び売掛金	4,597,353		4,507,379	
3 有価証券	211,404			
4 たな卸資産	559,343		495,628	
5 繰延税金資産	27,808		15,878	
6 その他	34,684		40,753	
貸倒引当金	29,071		22,105	
流動資産合計	5,798,609	72.1	5,644,540	68.6
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	1,149,799		1,203,147	
減価償却累計額	630,052	519,746	676,481	526,666
2 土地		1,124,035		1,139,808
3 その他	155,791		186,040	
減価償却累計額	99,954	55,837	104,994	81,045
有形固定資産合計		1,699,618		1,747,519
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア		478		322
2 電話加入権		8,190		8,190
無形固定資産合計		8,668		8,512
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		12,676		295,540
2 長期前払費用		2,072		1,651
3 差入保証金		404,866		414,842
4 繰延税金資産		51,728		55,843
5 その他		63,372		63,265
貸倒引当金		1,709		1,840
投資その他の資産合計		533,006	6.6	829,303
固定資産合計		2,241,294	27.9	2,585,335
資産合計		8,039,904	100.0	8,229,875

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年9月30日現在		当連結会計年度 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金 1	4,138,584		4,078,175	
2 未払法人税等	101,539		96,684	
3 賞与引当金	35,293		34,000	
4 その他	100,169		121,365	
流動負債合計	4,375,586	54.5	4,330,226	52.6
固定負債				
長期未払金	91,076			
退職給付引当金			86,071	
役員退職慰労引当金			104,227	
固定負債合計	91,076	1.1	190,298	2.3
負債合計	4,466,663	55.6	4,520,525	54.9
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	753,700	9.4	753,700	9.2
資本準備金	814,400	10.1	814,400	9.9
連結剰余金	2,005,787	24.9	2,105,602	25.6
その他の有価証券 評価差額金			35,934	0.4
	3,573,887		3,709,636	
自己株式	646	0.0	285	0.0
資本合計	3,573,240	44.4	3,709,350	45.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,039,904	100.0	8,229,875	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		18,408,188	100.0		18,008,568	100.0
売上原価		16,261,547	88.3		15,892,052	88.3
売上総利益		2,146,640	11.7		2,116,516	11.7
販売費及び一般管理費	1 2	1,691,761	9.2		1,693,728	9.4
営業利益		454,879	2.5		422,787	2.3
営業外収益						
1 受取利息		9,028			9,111	
2 受取配当金		3,039			3,481	
3 受取手数料		6,264			5,748	
4 貸倒引当金戻入益		4,635			6,781	
5 雑収入		3,497	26,495	0.2	5,159	30,281
営業外費用						
1 支払利息		989			284	
2 有価証券評価損		6,524				
3 支払手数料					660	
4 雑損失		1,337	8,850	0.1	380	1,326
経常利益		472,523	2.6		451,743	2.5
特別利益						
1 固定資産売却益		6,674				
2 移転補償金		7,374	14,049	0.1		
特別損失						
1 固定資産除却損	3	1,283			3,755	
2 投資有価証券評価損					500	
3 会員権評価損		25,320			2,174	
4 過去勤務費用償却額		113,845				
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額			140,448	0.8	90,427	96,856
税金等調整前当期純利益		346,124	1.9		354,886	2.0
法人税、住民税及び事業税		224,532			202,530	
法人税等調整額		56,404	168,127	0.9	17,930	184,599
当期純利益		177,996	1.0		170,286	1.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	1,864,341		2,005,787	
2 過年度税効果調整額	23,132	1,887,473		2,005,787
連結剰余金減少高				
1 配当金	54,832		63,971	
2 役員賞与金	4,850		6,500	
(うち監査役賞与)	(300)	59,682	(300)	70,471
当期純利益		177,996		170,286
連結剰余金期末残高		2,005,787		2,105,602

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	346,124	354,886
2 減価償却費	61,566	56,027
3 役員退職慰労引当金増加額		104,227
4 受取利息及び受取配当金	12,067	12,592
5 支払利息	989	945
6 固定資産売却益等	14,049	
7 売上債権の増加()額又は減少額	278,443	89,790
8 たな卸資産の増加()額又は減少額	36,082	63,715
9 仕入債務の増加額又は減少()額	502,786	60,409
10 その他	40,664	313
小計	611,487	596,276
11 利息及び配当金の受取額	12,104	13,006
12 利息の支払額	1,146	948
13 法人税の支払額	248,237	207,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,210	400,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	25,540	
2 有形固定資産の取得による支出	52,523	105,293
3 有形固定資産の売却による収入	21,391	
4 投資有価証券の取得による支出		10,280
5 貸付けによる支出		6,800
6 貸付金の回収による収入	1,578	2,306
7 その他	20,472	12,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,621	107,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れ金による収入	470,000	100,000
2 短期借入れ金の返済による支出	710,000	100,000
3 自己株式の売却による収入		412
4 自己株式の取得による支出		354
5 配当金の支払額	54,832	63,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,832	63,913
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	44,756	229,918
現金及び現金同等物の期首残高	312,876	367,087
新たに連結した子会社の現金及び現金同等物の増加高	9,454	
現金及び現金同等物の期末残高	367,087	597,005

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の概況」に記載しているため省略しております。 この2社については、財務諸表等規則の改正に伴い、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) b その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の概況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>
<p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による「法定繰入率」による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 <p style="text-align: center;">同左</p> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前連結会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 適格退職年金制度 昭和52年10月1日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、294,171千円であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上してはりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の内任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税金等調整前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は7,577千円、税金等調整前中間純利益は98,004千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示してはりましたが「支払手数料」(前連結会計期間730千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えているため当連結会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社は、適格退職年金の過去勤務費用については、拠出時の費用として計上しておりましたが、当会計年度より発生時に全額を費用として計上することに変更しております。この変更は、近年年金財政の運用状況の悪化が進み多額の過去勤務費用が発生すること、及び株式市況の低迷が続く中で将来の回復見込みの可能性が低いとの判断から、年金費用の負担額の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は113,845千円少なく計上されております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が79,536千円増加し、当期純利益は、56,404千円多く、連結剰余金期末残高は、79,536千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年9月30日現在	当連結会計年度 平成13年9月30日現在																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">97,489千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">583,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">636,330千円</td> </tr> </table>	預金	30,000千円	有価証券	13,955千円	土地	53,534千円	計	97,489千円	支払手形	52,504千円	買掛金	583,825千円	計	636,330千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">85,001千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">713,184千円</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	投資有価証券	21,467千円	土地	53,534千円	計	85,001千円	支払手形	43,710千円	買掛金	669,473千円	計	713,184千円
預金	30,000千円																												
有価証券	13,955千円																												
土地	53,534千円																												
計	97,489千円																												
支払手形	52,504千円																												
買掛金	583,825千円																												
計	636,330千円																												
預金	10,000千円																												
投資有価証券	21,467千円																												
土地	53,534千円																												
計	85,001千円																												
支払手形	43,710千円																												
買掛金	669,473千円																												
計	713,184千円																												
<p>2 期末日満期手形の会計処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">134,493千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,542千円	支払手形	134,493千円	<p>2 期末日満期手形の会計処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,199千円</td> </tr> </table>	受取手形	58,537千円	支払手形	118,199千円																				
受取手形	71,542千円																												
支払手形	134,493千円																												
受取手形	58,537千円																												
支払手形	118,199千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運送費 48,602千円		運送費 50,182千円
	給与・賞与 945,559千円		給与・賞与 946,655千円
	賞与引当金繰入額 34,380千円		賞与引当金繰入額 34,111千円
	厚生費 176,380千円		退職給付費用 27,324千円
	車両費 95,627千円		役員退職慰労引当金繰入額 13,800千円
	減価償却費 61,566千円		厚生費 129,531千円
			車両費 96,790千円
			減価償却費 56,027千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は11,331千円です。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は11,674千円です。
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
	建物及び構築物 1,046千円		建物及び構築物 3,351千円
	その他 237千円		その他 404千円
	計 1,283千円		計 3,755千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 397,087千円		現金及び預金勘定 607,005千円
	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 30,000千円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 367,087千円		現金及び現金同等物 597,005千円
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日				当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	什器備品	車両運搬具	合計		什器備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	206,026	11,310	217,336	取得価額相当額	282,374	7,290	289,664
減価償却累計額相当額	87,501	9,708	97,210	減価償却累計額相当額	127,379	6,972	134,352
期末残高相当額	118,524	1,601	120,125	期末残高相当額	154,994	317	155,312
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,436	1年内			51,704
1年超			79,688	1年超			103,608
合計			120,125	合計			155,312
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			42,694	支払リース料 (減価償却費相当額)			49,516
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11,816	1年内			8,826
1年超			13,321	1年超			15,681
合計			25,137	合計			24,507
3 転貸リース取引				3 転貸リース取引			
(1) 当期末における未経過受取リース料				(1) 当期末における未経過受取リース料			
1年内			4,620	1年内			4,620
1年超			6,930	1年超			2,310
合計			11,550	合計			6,930
(2) 当期末における未経過支払リース料				(2) 当期末における未経過支払リース料			
1年内			4,620	1年内			4,620
1年超			6,930	1年超			2,310
合計			11,550	合計			6,930

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年9月30日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	212,051	335,077	123,026
債券			
その他			
小計	212,051	335,077	123,026
合計	212,051	335,077	123,026

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

第49期

394千円

3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第49期

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式

12,676千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	140,258	216,067	75,809
債券			
その他			
小計	140,258	216,067	75,809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,427	67,297	14,129
債券			
その他			
小計	81,427	67,297	14,129
合計	221,685	283,364	61,679

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																																										
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">441,523千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">318,147千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">123,376千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">37,304千円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">86,071千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">86,071千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">19,662千円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12,074千円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,412千円</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td></td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,324千円</td></tr></table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr><tr><td>過去勤務費用の額の処理年数</td><td></td></tr><tr><td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</td><td></td></tr><tr><td>数理上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr><tr><td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td><td></td></tr><tr><td>会計基準変更時差異はありません。</td><td></td></tr></table>	退職給付債務	441,523千円	年金資産	318,147千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	123,376千円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	37,304千円	未認識過去勤務債務		<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	86,071千円	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金(-)	86,071千円	勤務費用	19,662千円	利息費用	12,074千円	期待運用収益	4,412千円	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額		会計基準変更時差異の費用処理額		臨時に支払った割増退職金等		<hr/>		退職給付費用	27,324千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務費用の額の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法		数理上の差異の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		会計基準変更時差異はありません。	
退職給付債務	441,523千円																																																										
年金資産	318,147千円																																																										
<hr/>																																																											
未積立退職給付債務(+)	123,376千円																																																										
会計基準変更時差異の未処理額																																																											
未認識数理計算上の差異	37,304千円																																																										
未認識過去勤務債務																																																											
<hr/>																																																											
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	86,071千円																																																										
前払年金費用																																																											
<hr/>																																																											
退職給付引当金(-)	86,071千円																																																										
勤務費用	19,662千円																																																										
利息費用	12,074千円																																																										
期待運用収益	4,412千円																																																										
過去勤務債務の費用処理額																																																											
数理計算上の差異の費用処理額																																																											
会計基準変更時差異の費用処理額																																																											
臨時に支払った割増退職金等																																																											
<hr/>																																																											
退職給付費用	27,324千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.5%																																																										
期待運用収益率	1.5%																																																										
過去勤務費用の額の処理年数																																																											
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法																																																											
数理上の差異の処理年数	5年																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																											
会計基準変更時差異はありません。																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年9月30日現在		当連結会計年度 平成13年9月30日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認 8,491千円 賞与引当金繰入限度額超過額 7,924千円 会員権評価損 7,020千円 その他 4,371千円 繰延税金資産小計 27,808千円 (固定資産) 繰延税金資産 過去勤務費用償却額否認 47,519千円 その他 4,209千円 繰延税金資産小計 51,728千円 繰延税金資産合計 79,536千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認 8,048千円 賞与引当金繰入限度額超過額 6,847千円 その他 982千円 繰延税金資産小計 15,878千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 43,504千円 役員退職慰労金 35,926千円 その他 2,158千円 繰延税金資産小計 81,588千円 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 25,745千円 繰延税金資産純額 55,843千円 繰延税金資産合計 71,721千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 住民税均等割等 3.0% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1% 住民税均等割等 2.9% その他 2.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	781円89銭	811円67銭
1株当たり当期純利益	38円95銭	37円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がありませんので、記載をしておりません。		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	当連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
記載事項はありません。	記載事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年12月20日

東北化学薬品株式会社
代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

和田 芳 幸

関与社員 公認会計士

市村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度に適格退職年金の過去勤務費用に関する会計処理を拠出時の費用処理から発生時の費用処理に変更したが、この変更は、近年年金財政の運用状況の悪化が進み多額の過去勤務費用が発生すること、及び株式市況の低迷が続く中で将来の回復見込みの可能性が低いとの判断から、年金費用の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準を適用した場合に比べ税引前当期純利益は113,845千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年12月20日

東北化学薬品株式会社

代表取締役社長 東 康 夫 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

和田 芳 幸

代表社員
関与社員

公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度に役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用処理から「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払いが見込まれるため、役員員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来と同一の基準を適用した場合に比べ営業利益及び経常利益は13,800千円、税引前当期純利益は104,227千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東北化学薬品株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第49期 平成12年9月30日現在		第50期 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	387,683		589,899	
2 受取手形	764,528		650,914	
3 売掛金	3,833,281		3,846,868	
4 有価証券	211,404			
5 商品	524,988		486,854	
6 繰延税金資産	25,179		15,747	
7 短期貸付金	28,974		28,593	
8 未収入金	9,879		16,942	
9 自己株式	646		285	
10 その他の流動資産	22,632		17,345	
貸倒引当金	29,108		21,976	
流動資産合計	5,780,090	72.3	5,631,474	68.8
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	886,073		940,508	
減価償却累計額	461,887	424,186	495,048	445,459
2 構築物	166,650		166,650	
減価償却累計額	119,567	47,083	126,565	40,085
3 車両運搬具	22,053		19,163	
減価償却累計額	20,929	1,124	18,184	979
4 什器備品	95,925		123,743	
減価償却累計額	60,177	35,747	63,134	60,609
5 土地	1,063,292		1,079,065	
有形固定資産合計	1,571,434	19.7	1,626,198	19.9
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	478		322	
2 電話加入権	7,519		7,519	
無形固定資産合計	7,997	0.1	7,841	0.1
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	12,676		295,540	
2 関係会社株式	61,000		61,000	
3 出資金	8,667		8,667	
4 関係会社長期貸付金	49,723		39,240	
5 破産債権、更生債権等	2,861		2,883	
6 長期前払費用	2,024		1,619	
7 繰延税金資産	51,728		55,666	
8 差入保証金	394,556		402,796	
9 その他の投資等	51,844		51,714	
貸倒引当金	1,902		1,942	
投資その他の資産	633,188	7.9	917,186	11.2
固定資産合計	2,212,619	27.7	2,551,226	31.2
資産合計	7,992,710	100.0	8,182,700	100.0

(単位：千円)

科目	第49期 平成12年9月30日現在		第50期 平成13年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	825,409		744,780	
2 買掛金	3,298,094		3,336,192	
3 未払金	27,207		50,548	
4 未払法人税等	99,865		95,770	
5 未払消費税等	19,470		15,913	
6 未払費用	28,803		27,759	
7 前受金	17,491		6,655	
8 賞与引当金	34,000		33,000	
9 その他の流動負債	5,491		4,867	
流動負債合計	4,355,832	54.5	4,315,488	52.7
固定負債				
1 長期未払金	91,076		86,071	
2 退職給付引当金			104,227	
3 役員退職慰労引当金				
固定負債合計	91,076	1.1	190,298	2.3
負債合計	4,446,909	55.6	4,505,786	55.1
(資本の部)				
資本金	753,700	9.5	753,700	9.2
資本準備金	814,400	10.2	814,400	10.0
利益準備金	91,000	1.1	98,000	1.2
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
別途積立金	1,645,000		1,745,000	
(2) 当期末処分利益	241,701		229,879	
その他の剰余金合計	1,886,701	23.6	1,974,879	24.1
その他有価証券評価差額金			35,934	0.4
資本合計	3,545,801	44.4	3,676,913	44.9
負債・資本合計	7,992,710	100.0	8,182,700	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		18,150,021	100.0		17,734,945	100.0
売上原価						
1 期首商品棚卸高	510,997			524,988		
2 当期商品仕入高	16,149,385			15,715,660		
合計	16,660,383			16,240,649		
3 期末商品棚卸高	524,988	16,135,395	88.9	486,854	15,753,795	88.8
売上総利益		2,014,626	11.1		1,981,150	11.2
販売費及び一般管理費	2					
1 運送費	46,368			47,782		
2 給料手当	872,759			871,199		
3 賞与引当金繰入額	34,000			33,000		
4 退職給付費用				27,324		
5 役員退職慰労引当金繰入額				13,800		
6 厚生費	166,379			118,263		
7 旅費	24,050			25,768		
8 車両費	88,264			87,895		
9 通信費	39,868			38,903		
10 減価償却費	49,171			44,913		
11 その他	249,973	1,570,837	8.7	263,065	1,571,916	8.9
営業利益		443,789	2.4		409,234	2.3
営業外収益						
1 受取利息	10,673			10,464		
2 受取配当金	3,039			3,481		
3 受取手数料	6,294			5,748		
4 貸倒引当金戻入益	4,576			6,803		
5 雑収入	4,510	29,093	0.2	6,992	33,489	0.2
営業外費用						
1 支払利息及び割引料	980			280		
2 支払利息						
3 有価証券評価損	6,524					
4 支払手数料				660		
5 雑損失	2,194	9,698	0.0	380	1,321	0.0
経常利益		463,183	2.6		441,402	2.5

(単位：千円)

科目	第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日			第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			
	金額		百分比	金額		百分比	
特別損失			%			%	
1 固定資産除却損	3	237		2,410			
2 投資有価証券評価損	4			500			
3 会員権評価損	5	25,320		2,174			
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額				90,427			
5 過去勤務費用償却額		113,845	139,402	0.8	95,511	0.5	
税引前当期純利益			323,781	1.8		345,890	2.0
法人税、住民税 及び事業税		222,138			200,491		
法人税等調整額		57,434	164,703	0.9	20,249	180,241	1.0
当期純利益			159,077	0.9		165,649	1.0
前期繰越利益			63,150			64,229	
過年度税効果調整額			19,473				
当期末処分利益			241,701			229,879	

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第49期 株主総会承認日 平成12年12月20日		第50期 株主総会承認日 平成13年12月20日	
	金額		金額	
当期末処分利益		241,701		229,879
利益処分額				
1 利益準備金	7,000		7,000	
2 配当金	63,971		68,544	
3 役員賞与金	6,500			
(うち監査役賞与金)	(300)		()	
4 任意積立金				
別途積立金	100,000	177,471	90,000	165,544
次期繰越利益		64,229		64,335

重要な会計方針

項目	第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)に)について変更しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、211,404千円減少し、投資有価証券は、211,404千円増加しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>

項目	第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定する方法と同一の基準により均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか、特定債権の所要見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することにしております。</p>

項目	第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 適格退職年金制度 昭和52年10月1日から従業員定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、294,171千円です。 過去勤務債務の償却期間は15年です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。適格退職年金制度における過去勤務費用については、前会計年度より過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、発生時に費用として計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>また、期首時点で計上していた適格退職年金の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>従来、当社は、適格退職年金の過去勤務費用については、拠出時の費用として計上していましたが、当会計年度より発生時に全額を費用として計上することに変更しております。この変更は、近年年金財政の運用状況の悪化が進み多額の過去勤務費用が発生すること、及び株式市況の低迷が続く中で将来の回復見込みの可能性が低いとの判断から、年金費用の負担額の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るため行ったものであります。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益は113,845千円少なく計上されております。</p>	<p>従来、当社は、役員退職慰労金については、支出時の費用として計上していましたが、当会計年度において「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、下期において「役員退職慰労金内規」の改定が行われ、役員の年齢構成、在任年数を考慮すると将来において多額の支払が見込まれるため、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の一層の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更により、過年度引当金相当額90,427千円は特別損失、当期発生額13,800千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は、13,800千円、税引前当期純利益は、104,227千円少なく計上されております。なお、当中間会計年度は従来の方法によっておりますので、当中間会計年度は変更後と同一の基準を採用した場合に比べて、営業利益及び経常利益は7,577千円、税引前中間純利益は98,004千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(損益計算書) 前会計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前会計期間730千円)については、営業外費用総額の100分の10を超えているため当会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

項目	第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
税効果会計	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が76,908千円増加し、当期純利益は、57,434千円多く、当期末処分利益は、76,908千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 平成12年9月30日現在	第50期 平成13年9月30日現在																												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,955</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,489</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,504千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">583,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,330</td> </tr> </table>	預金	30,000千円	有価証券	13,955	土地	53,534	計	97,489	支払手形	52,504千円	買掛金	583,825	計	636,330	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,001</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,710千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,184</td> </tr> </table>	預金	10,000千円	投資有価証券	21,467	土地	53,534	計	85,001	支払手形	43,710千円	買掛金	669,473	計	713,184
預金	30,000千円																												
有価証券	13,955																												
土地	53,534																												
計	97,489																												
支払手形	52,504千円																												
買掛金	583,825																												
計	636,330																												
預金	10,000千円																												
投資有価証券	21,467																												
土地	53,534																												
計	85,001																												
支払手形	43,710千円																												
買掛金	669,473																												
計	713,184																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株式数	14,640,000株	発行済株式総数	4,570,000株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株式数	14,640,000株	発行済株式総数	4,570,000株																				
授權株式数	14,640,000株																												
発行済株式総数	4,570,000株																												
授權株式数	14,640,000株																												
発行済株式総数	4,570,000株																												
<p>4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">134,493千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,542千円	支払手形	134,493千円	<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が35,934千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118,199千円</td> </tr> </table>	受取手形	58,537千円	支払手形	118,199千円																				
受取手形	71,542千円																												
支払手形	134,493千円																												
受取手形	58,537千円																												
支払手形	118,199千円																												

(損益計算書関係)

第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日	第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日										
<p>1 受取利息には関係会社からのものが1,654千円含まれております。</p>	<p>1 受取利息には関係会社からのものが1,363千円含まれております。</p>										
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,331千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,674千円であります。</p>										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237千円</td> </tr> </table>	什器備品	237千円	計	237千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,265千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410千円</td> </tr> </table>	建物	2,265千円	什器備品	144千円	計	2,410千円
什器備品	237千円										
計	237千円										
建物	2,265千円										
什器備品	144千円										
計	2,410千円										
<p>5 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。</p>	<p>4 投資有価証券の強制評価減によるものであります。</p> <p>5 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。</p>										

(リース取引関係)

第49期 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日				第50期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	什器備品	車両運搬具	合計		什器備品	車両運搬具	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	185,258	11,310	196,568	取得価額相当額	261,606	7,290	268,896
減価償却累計額相当額	71,187	9,708	80,895	減価償却累計額相当額	108,447	6,972	115,419
期末残高相当額	114,071	1,601	115,672	期末残高相当額	153,159	317	153,477
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			37,819	1年内			50,970
1年超			77,853	1年超			102,507
合計			115,672	合計			153,477
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			39,112	支払リース料			46,898
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			千円				千円
1年内			11,816	1年内			8,826
1年超			13,321	1年超			15,681
合計			25,137	合計			24,507
3 転貸リース取引				3 転貸リース取引			
(1) 当期末における未経過受取リース料				(1) 当期末における未経過受取リース料			
			千円				千円
1年内			4,620	1年内			4,620
1年超			6,930	1年超			2,310
合計			11,550	合計			6,930
(2) 当期末における未経過支払リース料				(2) 当期末における未経過支払リース料			
			千円				千円
1年内			4,620	1年内			4,620
1年超			6,930	1年超			2,310
合計			11,550	合計			6,930

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第50期(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第49期 平成12年9月30日現在		第50期 平成13年9月30日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 8,396千円 賞与引当金損金算入限度額超過額 7,924千円 会員権評価損 7,020千円 その他 1,838千円 繰延税金資産小計 25,179千円 固定資産 過去勤務費用償却限度超過額 47,519千円 貸倒引当金損金算入限度額超過額 1,890千円 その他 2,319千円 繰延税金資産小計 51,728千円 繰延税金資産合計 76,908千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 退職給付引当金 8,026千円 賞与引当金損金算入限度額超過額 6,847千円 その他 873千円 繰延税金資産小計 15,747千円 固定資産 過去勤務費用償却限度超過額 43,504千円 役員退職慰労引当金 35,926千円 貸倒引当金損金算入限度額超過額 1,940千円 その他 40千円 繰延税金資産小計 81,411千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 25,745千円 繰延税金資産純額 55,666千円 繰延税金資産合計 71,413千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1% 住民税均等割等 3.0% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2% 住民税均等割等 2.8% その他 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%

(1株当たり情報)

第49期		第50期	
1株当たり純資産額	775円89銭	1株当たり純資産額	804円58銭
1株当たり当期純利益	34円81銭	1株当たり当期純利益	36円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
その他有価証券	株式	(株)みちのく銀行	116,729 ^株	79,142	
		日立ハイテクノロジーズ(株)	24,886	38,249	
		セントラル硝子(株)	39,928	23,318	
		日本電子(株)	40,000	18,840	
		沖電気工業(株)	50,000	15,850	
		三菱商事(株)	15,813	13,473	
		明治製菓(株)	22,165	12,235	
		(株)青森銀行	27,500	11,935	
		味の素(株)	7,000	9,604	
		日本曹達(株)	31,577	8,967	
		その他(23銘柄)	209,128	63,924	
		計	584,728	295,540	
		その他有価証券合計		584,728	295,540
		投資有価証券合計		584,728	295,540

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	886,073	56,122	1,688	940,508	495,048	34,397	445,459	
	構築物	166,650			166,650	126,565	6,998	40,085	
	車両運搬具	22,053		2,890	19,163	18,184		979	
	什器備品	95,925	27,818		123,743	63,134	2,956	60,609	
	土地	1,063,292	15,772		1,079,065			1,079,065	
	計	2,233,996	99,713	4,578	2,329,131	702,933	44,352	1,626,198	
無形固定資産	ソフトウェア				780	458	156	322	
	電話加入権				7,519			7,519	
	計				8,299	458	156	7,841	
長期前払費用	3,134			3,134	1,515	404	1,619		

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		753,700			753,700	
うち既発行株式	額面普通株式	(4,570,000株) 753,700	(株)	(株)	(4,570,000株) 753,700	
	計	(4,570,000) 753,700	()	()	(4,570,000) 753,700	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	814,400			814,400	
	計	814,400			814,400	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	91,000	7,000		98,000	前期決算の利益 処分
	(任意積立金)					
	別途積立金	1,645,000	100,000		1,745,000	"
計	1,736,000	107,000		1,843,000		

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	31,010	22,318	528	28,881	23,918	
賞与引当金	34,000	33,000	34,000		33,000	
役員退職慰労引当金		104,227			104,227	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	9,719	
預金	当座預金	3,019
	普通預金	492,746
	定期預金	83,000
	別段預金	1,414
	小計	580,179
合計	589,899	

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ニプロ(株)	40,376	
(株)東根新電元	35,625	
同和ハイテック(株)	30,941	
合同酒精(株)	21,541	
(株)東酸	20,946	
その他	501,483	セイコーエプソン(株)他
合計	650,914	

(口)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年9月30日満期	58,537	
平成13年10月満期	185,392	
平成13年11月満期	178,898	
平成13年12月満期	138,059	
平成14年1月満期	74,564	
平成14年2月満期	12,684	
平成14年3月満期	2,778	
合計	650,914	

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
東北セミコンダクタ㈱	272,435	
岩手東芝エレクトロニクス㈱	202,880	
秋田日本電気㈱	194,878	
弘前大学	168,493	
山形日本電気㈱	149,888	
その他	2,858,291	秋田大学他
合計	3,846,868	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,833,281	18,620,767	18,607,180	3,846,868	82.9%	75.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
化学工業薬品	97,801	
化学工業薬品関連機器	53,373	
臨床検査試薬	129,162	
臨床検査試薬関連機器	70,456	
食品添加物・同関連機器	57,506	
農薬・同関連機器	78,553	
合計	486,854	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シスメックス(株)	92,043	
富士レビオ(株)	88,435	
テルモ(株)	42,298	
日立ハイテクノロジーズ(株)	41,142	
フクダ電子北東北販売(株)	37,123	
その他	443,736	三共(株)他
合計	744,780	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年9月30日満期	118,199	
平成13年10月満期	286,145	
平成13年11月満期	210,143	
平成13年12月満期	112,943	
平成14年1月満期	17,348	
合計	744,780	

2) 買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
和光純薬工業(株)	263,389	
三菱商事(株)	196,432	
ヤマト科学(株)	152,790	
東京応化工業(株)	151,997	
日本電子(株)	80,640	
その他	2,490,942	バイエルメディカル(株)他
合計	3,336,192	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	10月1日～10月31日	基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	3月31日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新株券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自
至 | 平成11年10月1日
平成12年9月30日 | 平成12年12月21日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自
至 | 平成12年10月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月15日
東北財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。